

軍拡に前のめりでいいのか

各紙社説・論調に変化

参院選では、ロシアによるウクライナ侵略に乗じて、自公や維新、国民民主の各党による軍拡の大合唱の中で、いくつかの全国紙・地方紙がこうした各戦を戒める社説を掲載してしまった。

「韓日」は27日付
北大西洋条約機構(NATO)加盟国の目標

である国内総生産(GDP)比2%を念頭にした防衛(軍事)力の強化を訴える国民党の公約について、「島国日本の日本は、國境の政州とは地理的な条件も全く違う」と疑問視しています。また、「防衛政策の基本は、戦争を始めない、始めさせないことが大前提だ」と述べています。

東京新聞は27日付で、「数値目標ありき」で予算を増やすことが打開策たり得るのかは甚だ疑問だ」と指摘。「国民党は防衛費に乘じるように防衛力

倍増の財源も示しておらず、とても現実的な選択肢と言えまい」と批判しました。

また、「敵基地攻撃能力を持てば先制攻撃の意図を疑われる」として、「外交安保政策の基本は、戦争を始めない、始めさせないことが大前提だ」と述べています。

東京新聞は27日付で、「数値目標ありき」と問題視している。背いことにならないか」と問題視しています。

北海道新聞は26日付で、「ウクライナ侵攻に乘じるように防衛力

増強を訴える公約が国際法と立つが、日本の安保はといった憲法に基づいての「自衛や非核三原則が前提だ」と平和主義が前提だ」と言を述べます。

北海道新聞は22付で、「集団的自衛権に統べ、敵基地攻撃能力の導入…。自衛権の拡大解釈は、どんな状況で日本が武力を使うのかを見えていくする。疑心は際限のない軍拡競争を招き、攻撃の動機となる懸念も強い」と警鐘しました。